



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 UTグループ株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,524	26.3	1,649	54.7	1,609	48.6	1,020	52.8
28年3月期第2四半期	20,994	20.8	1,066	29.5	1,082	36.6	667	37.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,066百万円 (51.6%) 28年3月期第2四半期 703百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.51	27.13
28年3月期第2四半期	17.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,210	4,672	24.1
28年3月期	17,139	4,248	23.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,381百万円 28年3月期 4,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年3月期	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,840	8.6	2,530	2.8	2,430	0.4	1,620	8.2	45.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	35,448,200 株	28年3月期	37,118,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	175,400 株	28年3月期	266,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	35,795,508 株	28年3月期2Q	38,282,476 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用等に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりをうけ、円高が進行し、株式市場が低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境といたしましては、政府の積極的な経済政策を背景として雇用情勢は引き続き改善し、有効求人倍率が高水準で推移するなど、人手不足、売り手市場の状況が続いており、多くの分野で人材の採用が困難な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは求職者と顧客の双方から選んでいただける企業グループを目指し、営業と採用が一体となって顧客のニーズを質・量ともに満たす提案活動を行うとともに、コンプライアンス、人材育成等の管理機能の強化を進めてまいりました。その結果、契約受注、採用が両輪一体となり好循環を保ちながら業績向上を達成することが出来ております。そのことにより、取引先工場数は前連結会計年度末から、31工場増加の487工場、技術職社員は1,666名増加の12,592名となり過去最高の技術職社員数を更新いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高26,524百万円(前年同期20,994百万円、26.3%の増収)、営業利益1,649百万円(前年同期1,066百万円、54.7%の増益)、経常利益1,609百万円(前年同期1,082百万円、48.6%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,020百万円(前年同期667百万円、52.8%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(製造派遣事業)

製造派遣事業につきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響を限定的にとどめるとともに、強い採用力を背景に積極的な提案営業活動を展開してまいりました。特に半導体・電子部品分野では、スマートフォンや車載機器向け電子部品等の需要が旺盛なことに加え、電子業界のサプライチェーンに求められるEICC(電子業界行動規範)への対応が評価され、顧客受注ならびに採用数が増加しました。

以上の結果、売上高22,948百万円(前年同期18,386百万円、24.8%の増収)、営業利益1,039百万円(前年同期640百万円、62.3%の増益)、技術職社員数11,357名(前年同期9,001名、2,356名の増加)となりました。

(エンジニア派遣事業)

エンジニア派遣事業につきましては、様々な業種に広がっているエンジニア人材不足に対して、未経験者を体系的に教育・育成する職業訓練体制の構築などの取り組みが求職者と顧客の双方から評価されたことによる顧客受注ならびに採用数が増加したことにより、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高3,576百万円(前年同期2,599百万円、37.6%の増収)、営業利益221百万円(前年同期95百万円、132.7%の増益)、技術職社員数1,235名(前年同期857名、378名の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,037百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主にのれんが197百万円増加したものの投資有価証券が80百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加いたしました。これは主に、未払費用544百万円、未払法人税等314百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が218百万円、社債が200百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加いたしました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益1,020百万円及び自己株式の取得額749百万円

によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.1%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、平成28年8月10日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,511,540	6,474,386
受取手形及び売掛金	6,267,466	7,305,345
原材料及び貯蔵品	659	1,075
繰延税金資産	571,494	591,114
その他	545,380	482,004
貸倒引当金	△33,059	△42,921
流動資産合計	13,863,481	14,811,003
固定資産		
有形固定資産	152,731	145,336
無形固定資産		
リース資産	32,492	23,667
ソフトウェア	92,292	283,797
のれん	774,250	971,988
その他	237,047	41,012
無形固定資産合計	1,136,082	1,320,466
投資その他の資産		
投資有価証券	108,700	28,154
長期前払費用	1,469,511	1,461,902
繰延税金資産	218,323	218,414
その他	177,506	270,891
貸倒引当金	-	△55,558
投資その他の資産合計	1,974,042	1,923,806
固定資産合計	3,262,856	3,389,608
繰延資産	13,227	9,814
資産合計	17,139,565	18,210,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,640,134	1,523,130
未払費用	2,575,426	3,120,321
リース債務	14,564	11,098
未払法人税等	198,301	512,581
未払消費税等	851,173	845,830
賞与引当金	647,997	847,481
役員賞与引当金	83,908	-
預り金	578,370	724,090
その他	1,245,190	1,331,597
流動負債合計	7,835,067	8,916,129
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	4,465,951	4,247,432
リース債務	18,519	13,013
退職給付に係る負債	22,208	24,552
その他	49,589	37,185
固定負債合計	5,056,268	4,622,184
負債合計	12,891,335	13,538,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	3,691,736	3,927,714
自己株式	△144,763	△95,242
株主資本合計	4,096,297	4,381,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	135
その他の包括利益累計額合計	204	135
新株予約権	-	128,057
非支配株主持分	151,727	162,122
純資産合計	4,248,229	4,672,112
負債純資産合計	17,139,565	18,210,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,994,828	26,524,269
売上原価	16,888,334	21,242,468
売上総利益	4,106,494	5,281,800
販売費及び一般管理費	3,040,356	3,632,398
営業利益	1,066,138	1,649,402
営業外収益		
受取利息	1,555	786
受取配当金	4	4
保険解約返戻金	76,625	41,173
助成金調整額	—	24,223
その他	6,186	12,491
営業外収益合計	84,371	78,679
営業外費用		
支払利息	33,614	30,152
支払手数料	14,931	11,813
貸倒引当金繰入額	—	55,558
その他	19,206	21,103
営業外費用合計	67,753	118,628
経常利益	1,082,755	1,609,453
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	52,245	—
固定資産売却損	—	0
災害による損失	—	43,314
特別損失合計	52,245	43,314
税金等調整前四半期純利益	1,030,510	1,566,138
法人税等	326,697	499,218
四半期純利益	703,813	1,066,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,004	46,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,809	1,020,655

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	703,813	1,066,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△68
その他の包括利益合計	36	△68
四半期包括利益	703,849	1,066,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,845	1,020,587
非支配株主に係る四半期包括利益	36,004	46,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030,510	1,566,138
減価償却費	29,373	53,125
のれん償却額	21,851	37,536
支払手数料	14,931	11,813
社債発行費償却	2,898	2,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,926	65,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,179	197,683
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,000	△83,908
受取利息及び受取配当金	△1,559	△790
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,800	-
支払利息	33,614	30,152
固定資産除却損	52,245	-
売上債権の増減額(△は増加)	△351,748	△1,000,234
前払費用の増減額(△は増加)	△38,030	△41,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	136	△415
未払消費税等の増減額(△は減少)	△888,646	△15,740
未収入金の増減額(△は増加)	△9,137	△20,756
未払金の増減額(△は減少)	△130,171	△56,012
未払費用の増減額(△は減少)	232,646	510,545
預り金の増減額(△は減少)	106,798	143,375
その他	△14,807	9,077
小計	38,211	1,408,805
利息及び配当金の受取額	1,636	964
利息の支払額	△33,482	△31,507
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△550,041	△184,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△543,675	1,193,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	83,553	—
有形固定資産の取得による支出	△48,881	△8,136
無形固定資産の取得による支出	△82,779	△122,850
貸付けによる支出	△58,797	△53,660
貸付金の回収による収入	29,546	90,325
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,318	△17,778
投資有価証券の売却による収入	—	10,653
保険積立金の払戻による収入	—	54,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,868
その他	△9,074	△2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,752	△52,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454,000	—
長期借入れによる収入	2,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△698,586	△1,091,931
シンジケートローン手数料	△24,167	—
社債の償還による支出	△210,000	△210,000
新株予約権の発行による収入	—	128,057
自己株式の取得による支出	△999,985	△749,973
自己株式の売却による収入	35,892	49,521
配当金の支払額	△139	△32
非支配株主への配当金の支払額	△24,795	△35,869
その他	△16,364	△19,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,146	△1,229,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,574	△88,630
現金及び現金同等物の期首残高	7,117,897	6,511,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,375,323	6,474,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、当社グループの創業20周年を記念して、毎年実施している株主還元を同年より大幅に増額することとし、併せて、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上を図り、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成27年6月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月11日
- ・取得株式数 普通株式1,885,800株
- ・取得総額 999,985,500円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成27年6月30日付 普通株式1,885,900株

上記自己株式数は、単元未満株式の買取りによる自己株式100株が含まれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金1,000,024千円が減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成28年5月13日～平成28年6月23日
- ・取得株式数 普通株式1,669,900株
- ・取得総額 749,973,300円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・平成28年8月31日付 普通株式1,669,900株

この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金749,973千円が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,386,203	2,599,625	20,985,828	-	20,985,828	9,000	20,994,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,386,203	2,599,625	20,985,828	-	20,985,828	9,000	20,994,828
セグメント利益又は損失(△)	640,943	95,282	736,225	△11,174	725,051	341,086	1,066,138

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額はUTグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,936,079	3,576,489	26,512,569	5,200	26,517,769	6,500	26,524,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,900	-	12,900	-	12,900	△12,900	-
計	22,948,979	3,576,489	26,525,469	5,200	26,530,669	△6,400	26,524,269
セグメント利益又は損失(△)	1,039,943	221,741	1,261,684	227	1,261,912	387,489	1,649,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額はUTグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣」セグメントにおいて、平成28年5月16日に株式会社アテックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが235,274千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントとしておりましたが、エンジニア派遣事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「製造派遣」及び「エンジニア派遣」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。